

周南市総合戦略に関する決議について

本市議会は、策定中の周南市総合戦略に対し、市に提言するため、別紙のとおり決議するものとする。

平成27年11月4日 提出

提出者 周南市総合戦略等策定に関する特別委員会
委員長 兼 重 元

(別紙)

周南市総合戦略に関する決議

現在、本市は今後5カ年の総合戦略の策定作業を行っており、平成28年当初には、公表する予定となっている。

本市においては、他の地方都市と同様に、人口減少、少子高齢化の進展を初めとした諸課題に直面しているところであるが、この人口減少と経済縮小による負のスパイラルを断ち切り、将来に向けて夢や希望に満ちた地域を創生するためには、多様な人材が活躍できる社会、魅力ある地域社会の構築が必要不可欠である。

そのため、議会としても、総合戦略を策定する過程において、本市の強みを生かし、山積する諸課題に能動的に取り組むべきと考え、本年6月には周南市総合戦略等策定に関する特別委員会を設置した。

さらに、周南市総合戦略等策定に関する特別委員会提言素案策定に関する小委員会を設置し、各会派から提出された意見を精査、検討する中で、事業の構築を図ってきたところである。

については、周南市総合戦略の策定に関し、次のとおり提言する。

1. 高等教育機関を活用したまちづくり

実施事業	事業内容
1.中心市街地サテライト講義事業	<ul style="list-style-type: none"> ・徳山大学、徳山高専等の授業を行うために、中心市街地空き店舗や新駅ビルなどの施設を無償で貸与し、継続的に事業を行い、若者を中心市街地へ誘導する。また、市民を対象とした公開講座や出前授業などを開催し、交流人口を増加させる。 ・地域と高等教育機関の連携、協働により、まちづくりや仕事にチャレンジする意欲を高め、地域に愛着を持ち、地域づくりにさまざまな面から携わり、活躍する人材の育成を図る。
2.地元企業との連携・産業創出事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関と地元企業との連携により、地域ブランド産品、地場産品の6次産業化、産業技術の開発、商品展開のための販路開拓やマーケティングの研究等を実施し、産業の活性化を図り、雇用を創出する。
3.徳山大学の公立化による連携強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大学が自治体、地元産業、福祉事業と密接に協働することにより、人材育成と地方創生の拠点とする。 ・大学の公立化は、地域の知の拠点として、大学と地域を活性化するものである。若者が地元の大学で勉強し、地元に着定して暮らす。そして、若者がリーダーとなって地域を元気にする。また、地域に根差した大学となることにより、市内の若者の流出を抑制することだけでなく、市外から若者を迎え入れることにも有効であり、卒業後の定住も期待できる。
4.市内企業へのインターンシップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が企業等の現場で実務経験を通じて実践能力を身につけ、将来の産業界を支える人材の育成を図りつつ、学生の起業家精神を醸成する。 ・企業と専門学校、大学等の連携を深めるために、学生と企業のマッチング等を初めとするインターンシップ推進事業を行い、市内就職者を増加させる。また、企業・事業所等に事業の実施に必要な経費の一部を補助する。

2. 地域資源を活用したまちづくり

実施事業	事業内容
1.スポーツツーリズム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域を含め、市内にあるダムや離島を初めとする全市的な地形や自然を利用したスポーツイベント、ツーリズム（例：トライアスロン、ツールド周南、駅伝、マラソン等）の実施により、知名度の向上、交流人口の増加につなげる。 ・ 全国大会やプロスポーツの大会などを開催するために、周南緑地基本計画の施設整備を急ぐとともに、イベント等の誘致が円滑に進められる体制を構築することで、交流人口を増加させる。 ・ 周南市の特徴の一つである6つのゴルフ場を活用し、さまざまな業種と連携したツアー等を民間と協働して企画することにより、交流人口を増加させる。
2.アートによるまちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 美術博物館や地域の遊休施設などを利用したギャラリーの設置や、アーティストと地元住民の協働により、地域の文化と密着した作品づくりや交流を図り、交流人口の増加や定住を促進する。 ・ アートを観光や土産物販売に利用して経済の活性化を図り、交流人口の増加や雇用の創出、定住を促進する。 ・ 『写真のまち周南』を推進するため、本市での林忠彦賞の授賞式の開催や市民対象イベント（講演会、教室、コンテスト等）の開催、撮影スポットの整備等を行い、まちの活性化や交流人口を増加させる。
3.周南発見ツーリズム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周南市の産業（農林水産業、製造業、商業、サービス業等）を知るツアーの開発や、その定期実施をすることにより、ふるさと周南を知り、シビックプライドを育み、地元で働く動機づけに結びつけて、人口の流出を抑制する。 ・ 農林水産業者の担い手を確保するため、グリーンツーリズムを継続的に実施し、受け入れメニューの企画や、市外へのPRを行うことのできる体制整備を構築することにより、交流人口の増加や雇用の創出、定住を促進する。

<p>4.外国人観光客受け入れ環境整備事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市に外国人の方が観光に訪れていただくための観光スポットの整備や、外国人観光客の受け入れにおいて必要不可欠な案内表示、Wi-Fi整備、ガイドブック（冊子、アプリ）などの環境整備を行うことにより、交流人口を増加させる。また、受け入れ施設における多言語対応でおもてなしの充実を図る。 ・周南市へ留学している学生の家族を本市へ観光客として招き入れるツーリズムの実現により、知名度の向上、交流人口を増加させる。
<p>5.移住・定住促進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市が保有する空き家、空き施設を積極的に活用し、雇用の創出や定住を促進する。また、この事業を推進することにより、民間の空き家等の利活用につなげる。 ・都市圏域からの移住希望者が健康でアクティブな生活が送れ、医療・介護が必要なときには継続的なケアを受けることができるような地域づくりを進め、定住を促進する。

3. 子育て日本一を目指したまちづくり

実施事業	事業内容
1. 三世代同居・近居推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・三世代同居・近居を推進し、三世代家族の形成による家族の絆を深めるとともに、介護や子育て面での負担軽減を図り、笑顔で暮らせるよう、同居・近居に必要な費用（引越代相当額及び住宅取得費用または持家の増改築・リフォーム費用）の一部を支援し、定住を促進する。
2. 子育て支援拡充事業	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期にわたるまでのワンストップ支援拠点（周南市版ネウボラ：子育て世代包括支援センター）を整備する。また、保健師等の専門職による総合的相談を行えるような体制を構築し、必要なサービスをコーディネートすることで、切れ目のない支援を継続して提供する。 ・安心して子育てができるように、義務教育期間（中学校3年生）までの医療費無料化を実施する。 ・周南市にしかない「子ども未来夢基金」の活用用途を極めて明確にして、他市にない教育・文化面の施策を構築し、子育て世代にアピールする。 ・働く親の負担を軽減するために、保育所入所の希望をかなえられる制度を構築する。 ・第3子以上が誕生した場合の一時金もしくは月々の助成制度の創設。 ・新徳山駅ビルもしくは周辺に一時預かり施設等を整備し、子育て支援の拡充を図る。 ・病児・病後児保育等、一時預かりサービスの予約システムの整備により、利便性の向上を図る。

4. 徳山駅南エリア・徳山港・中心市街地の再編成によるまちづくり

実施事業	事業内容
1.商業施設等誘致事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいライフスタイルを提供できる住環境整備や増加する余暇時間を吸収するアミューズメント施設、技術革新を促すインキュベーター施設などの誘致で、多様な発展を促すことにより、交流人口の増加や、定住を促進する。 ・子供たちのための屋内の遊び場などを整備することにより、中心市街地のにぎわいを創出する。 ・頓挫している県事業の新たな交流施設の考えを復活させ、誘致運動を展開する。 ・都心軸（文化会館・動物園～徳山港）の機能強化、夜景観光の拠点として、フェリーターミナル整備と連動した取り組みを進める。
2.フェリー航路再編事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新幹線停車駅の利便性を生かし、四国・九州と徳山港を結ぶフェリー便の新たな航路の開拓を行う。また、韓国や台湾などの航路も視野に入れ、国内外からの交流人口を増加させる。
3.まちなかICT整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・徳山駅南エリア及び中心市街地エリアにおいて、Wi-Fi環境を整備することで、市民、観光客、ビジネスマンの回遊性を高める。また、事業費削減のため、これらの整備を民間事業者で行い、事業者にはネーミングライツを与える。

5. 充実した医療・福祉体制を目指したまちづくり

実施事業	事業内容
1.医療特化事業	・コンパクト・プラス・ネットワークを念頭に置いた、歩いて暮らせるまちづくりの一環として、中心市街地や新南陽市民病院周辺などの地域の核となるエリアに、医療・介護・福祉施設の集中的な整備を行い、定住を促進し、雇用を創出する。
2.医療・福祉ICT推進事業	・周南医療圏の全ての医療機関において、患者情報の共有化等を行い、長寿安心社会の確立を目指す。

以上、決議する。

平成27年11月4日

山口県 周南市議会